

## 2019年度事業計画

### I 研修事業等

1. 見学会等の開催 [計 9 回]
  - 6 月 13 日 見学会：東京医科大学病院 [定員 60 名]  
設計 大林組
  - 10 月～3 月 毎月 見学会・報告会を開催予定
2. 建築講座・フォーラム等の開催
  - 7 月 8・9 日 病院建築基礎講座 [建築会館ホール]
  - 7 月 10 日 福祉建築基礎講座 [建築会館ホール]
  - 9 月 19・20 日 医療福祉建築フォーラム [建築会館ホール]
3. 研修協力
  - ・「医療経営コンサルタント」（日本医療経営コンサルタント協会）継続研修
  - ・「建築CPD」（建築技術教育普及センター）継続職能研修

### II 調査研究事業

1. 課題研究の実施
  - ・「医療施設の整備プロセスの諸課題に関する研究」  
研究代表者 笥 淳夫

### III 編集発行事業

1. 会誌『医療福祉建築』（季刊）の編集発行
  - 203号（2019年4月号） 特集：医療施設における業務効率化（4月1日発行）
  - 204号（2019年7月号） 特集：予防医療施設（仮）
  - 205号（2019年10月号） 特集：医療福祉施設のBCP（仮）
  - 206号（2020年1月号） 特集：医療福祉施設のランドスケープ・デザイン（仮）
2. 報告書等の発行
  - ・「平成30年自然災害による病院の被害状況と事業継続に関する調査報告書（仮）」

#### IV 顕彰事業等

##### 1. 「医療福祉建築賞 2019」の実施

選考委員：石井敏（東北工業大学工学部建築学科教授）委員長以下7名

#### V 情報収集発信事業

##### 1. 「保健・医療・福祉施設建築情報シート集 2019」の作成

##### 2. 「JIHa Data File 2019」の作成

##### 3. 「JIHa ホームページ」の整備

##### 4. 「INFORMATION FROM JIHA」（月刊；2019. 4. 1～2020. 3. 1）のメール配信

##### 5. 「医療・高齢者施設に係わる施設基準関連情報」（INFORMATION FROM JIHA 付録）の提供

##### 6. 医療・高齢者施設に係わる施設基準の解釈に関する行政確認

##### 7. 「医療福祉施設 計画・設計のための法令ハンドブック」更新情報提供

##### 8. 「HOSPEX Japan 2019」医業経営セミナー関連セッション企画協力

##### 9. 医療福祉建築賞受賞作品パネル展示及び冊子配布

- ・国際モダンホスピタルショー 2019（日本病院会／日本経営協会主催）※冊子配布のみ
- ・日本医業経営コンサルタント学会（日本医業経営コンサルタント協会主催）
- ・HOSPEX Japan 2019（日本医療福祉設備協会／日本能率協会主催）

##### 10. 「メディカルオンライン」協会誌掲載

##### 11. 「会友制度」の実施

#### VI 国際交流事業

##### 1. 東アジアシンポジウム（8月21日～23日（予定）／韓国）への参加

##### 2. 海外医療福祉建築研修 2019（2020年1月中旬（予定）／アメリカ）の実施

# 収支(損益)予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

一般社団法人日本医療福祉建築協会

(単位:円)

科 目	2019年度予算額	2018年度予算額	増 減
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 8,000 ]	[ 0 ]	[ 8,000 ]
基本財産受取利息	8,000	0	8,000
受取会費・入会金	[ 21,583,000 ]	[ 22,697,000 ]	[ △ 1,114,000 ]
受取入会費	21,283,000	22,417,000	△ 1,134,000
受取入会金	300,000	280,000	20,000
事業収益	[ 17,833,000 ]	[ 30,740,000 ]	[ △ 12,907,000 ]
顕彰事業収益	2,268,000	2,268,000	0
研修事業収益	11,743,000	11,943,000	△ 200,000
編集発行事業収益	3,822,000	4,624,000	△ 802,000
受託研究事業収益	0	11,905,000	△ 11,905,000
雑収益	[ 3,000 ]	[ 3,000 ]	[ 0 ]
受取利息	3,000	3,000	0
経常収益合計	39,427,000	53,440,000	△ 14,013,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 27,803,000 ]	[ 37,999,000 ]	[ △ 10,196,000 ]
顕彰事業費	5,197,000	5,348,000	△ 151,000
課題研究事業費	947,000	934,000	13,000
研修事業費	11,061,000	11,397,000	△ 336,000
編集発行事業費	10,301,000	10,671,000	△ 370,000
国際交流事業費	297,000	125,000	172,000
受託研究事業費	0	9,524,000	△ 9,524,000
管理費	[ 13,024,000 ]	[ 12,535,000 ]	[ 489,000 ]
給料手当	6,399,000	5,934,000	465,000
退職給付費用	235,000	226,000	9,000
顧問料	324,000	324,000	0
福利厚生費	1,055,000	958,000	97,000
旅費交通費	10,000	10,000	0
会議費	855,000	804,000	51,000
通信費	266,000	288,000	△ 22,000
印刷費	300,000	300,000	0
消耗品費	265,000	265,000	0
事務局整備費	108,000	400,000	△ 292,000
光熱水費	140,000	150,000	△ 10,000
公租公課	1,181,000	981,000	200,000
交際費	70,000	70,000	0
賃借料	1,471,000	1,468,000	3,000
リース料	145,000	143,000	2,000
減価償却費	0	14,000	△ 14,000
雑費	200,000	200,000	0
経常費用計	40,827,000	50,534,000	△ 9,707,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,400,000	2,906,000	△ 4,306,000
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,400,000	2,906,000	△ 4,306,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,400,000	2,906,000	△ 4,306,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,400,000	2,906,000	△ 4,306,000
一般正味財産期首残高	64,092,675	54,664,584	9,428,091
一般正味財産期末残高	62,692,675	57,570,584	5,122,091
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III. 正味財産期末残高</b>	62,692,675	57,570,584	5,122,091